

広島県知事様

年 月 日

高校生等奨学給付金（家計急変）受給申請書（私立）

学校使用欄	
通し番号	

私は、以下の4点全ての項目を確認した上で、高校生等奨学給付金（家計急変）の受給を申請します。

- この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、広島県の求めに従いその全額を即時返還します。
- 対象生徒について、広島県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っていません。
- この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支給対象ではありません。

申請者住所	〒	ふりがな	
		申請者氏名	
昼間の連絡先	電話番号	(自宅・携帯・その他 ())	
電子メール	@	※電子メールアドレスをお持ちの場合は記入願います。	
生徒との関係 ※いずれかの□に✓印を付けてください。	<input type="checkbox"/> 親権者 <input type="checkbox"/> 主たる生計維持者	<input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 未成年後見人である里親 <input type="checkbox"/> 生徒本人 <input type="checkbox"/> その他()	生徒との続柄 <input type="checkbox"/> 父 <input type="checkbox"/> 母 <input type="checkbox"/> その他()

【対象となる生徒】

ふりがな			生年月日	年 月 日
氏名				
在学する学校	学校名/学年			科 年 組 番
	学校の種類	<input type="checkbox"/> 高等学校 <input type="checkbox"/> 高等学校(専攻科) <input type="checkbox"/> 専修学校(高等課程) <input type="checkbox"/> その他()	課程 <input type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> その他()	入学年月 年 月 入学
	所在地	都道府県	市区町村	
過去の高等学校等における在学の状況	学校名	~ 年 月 日	学校の種類・課程 なし 1回 2回 3回 4回 不明 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	在学中に給付金を受給した回数
	学校名	~ 年 月 日	学校の種類・課程 なし 1回 2回 3回 4回 不明 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	在学中に給付金を受給した回数

【扶養親族等の状況】

※ 申請日現在、申請者や対象となる高校生等以外に、税法上の扶養親族がいる場合は、全員記入してください。（申請者の配偶者（親権者）については、扶養控除の対象とならない場合であっても記入してください。）

該当の□に✓印を付けてください。

扶養親族の状況	対象生徒との続柄	氏名	生年月日	学校名・学年・職業等	(高校生の場合) 学校の課程
			年 月 日生 (申請日時点: 歳)		<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外
			年 月 日生 (申請日時点: 歳)		<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外
			年 月 日生 (申請日時点: 歳)		<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外
			年 月 日生 (申請日時点: 歳)		<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外
			年 月 日生 (申請日時点: 歳)		<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外

【書類⑤】
保護者扶養の親族の人数を確保するための書類の写し

【保護者等の家計急変の状況】 ※下記内容を確認の上、□に✓印を付けてください。

家計の急変により、市町村民税所得割額及び道府県民税所得割額が非課税相当となる方

家計急変により、保護者等の収入が減少し、市町村民税所得割額及び道府県民税所得割額が非課税相当となる見込みです。
私の世帯は、現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助を受給していないことを誓約します。

(1)～(6)の中から該当の項目を選択

次の者の家計の状況の確認書類を提出します。 ※(1)～(6)のいずれかの□に✓印を付けてください。

(1)	<input type="checkbox"/> 親権者（両親）2名分	
(2)	<input type="checkbox"/> 親権者1名分 （親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。）	<input type="checkbox"/> 離婚、死別等により親権者が1名の場合 <input type="checkbox"/> 親権者が存在するものの、DV・児童虐待等のため危害が及ぶことが考えられる場合や失踪・養育放棄により接触できない場合など、家庭の事情によりやむを得ず親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 ※単に別居しているだけの場合は、2名分の課税証明書等の添付が必要ですが、別居の親権者に課税証明書等の提出を求めても応じてもらえない場合は、「養育放棄」として取り扱います。 【注意】課税証明書等を提出できない理由が「海外赴任」である場合は給付対象外となります。
(3)	<input type="checkbox"/> 未成年後見人（ ）名分	親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている場合は、その者を除く。
(4)	<input type="checkbox"/> 生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）（両親等）2名分	生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
(5)	<input type="checkbox"/> 主たる生計維持者1名分	・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
(6)	<input type="checkbox"/> 生徒本人	親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

※ 専攻科の場合、「親権者」とあるのは「父母」と読み替えるものとする。

【書類②③④】
家計急変の発生事由を証明する書類、家計急変前の収入を証明する書類、家計急変後の収入を証明する書類

別紙「提出書類に関する留意事項」を参照

【書類⑤】
保護者等の扶養親族の人数等を確認するための書類の写し

【振込先金融機関】(該当する□に✓印を付けてください。)

次の口座に振込んでください。

金融機関・支店名	<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信用金庫 <input type="checkbox"/> 信用組合 <input type="checkbox"/> 農業協同組合	<input type="checkbox"/> 本店 <input type="checkbox"/> 支店 <input type="checkbox"/> 出張所 <input type="checkbox"/> ()
預金種目	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	フリガナ
口座番号		口座名義

【書類①】
通帳の写し

※ 振込口座は、原則として申請者本人の口座に限ります。

特別な事情により、申請者以外の者の口座へ振り込みを希望する場合は「委任状」を提出してください。

【書類⑦】
委任状

記入上の注意

【対象となる生徒】

- イ 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、当該学校の在学期間についても記入してください。
- ロ 「高等学校等」とは、国公立の高等学校（専攻科を含む）、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
- ハ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑧専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑨専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑩専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑫専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑬各種学校（外国人学校）」、「⑭各種学校（その他）」、「⑮高等学校専攻科」の別を記入してください。

【扶養親族等の状況】

保護者等の扶養親族の人数・年齢を確認できる書類（健康保険証等の写し等）を添付してください。

【保護者等の家計急変の状況】

- イ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。
 - ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
 - ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
 - ③法人である未成年後見人
 - ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
 - ⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者
 - ロ 家計急変に該当する場合は、保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類、家計急変前及び家計急変後の収入を証明する書類等（確認書類）を提出してください。
 - ハ (2)に該当する場合は、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。
(2)の「家庭の事情によりやむを得ず親権者の1人の確認書類を提出できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス（DV）、養育放棄等の事情が存在する場合を言います。また、この「家庭の事情によりやむを得ず親権者の確認書類を提出できない場合」は、(5)及び(6)の「親権者が存在しない場合」に該当します。
- ニ (1)、(3)及び(4)に該当する場合は、保護者全員の確認書類を添付してください。
- ホ (5)又は(6)に該当する場合は、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）の課税証明書等を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについて確認できる書類（健康保険証等の写し等）を添付してください。

（注） 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

留意事項

- イ 過去に国公立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く。）を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学給付金の受給資格はありません。
- ロ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。
- ハ 児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（平成11年4月30日厚生省発児第86号）による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高中生等を除く）が措置されている場合には、原則として対象外となります。
- ニ 「個人番号」とは行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号であり、「個人番号カード」とは同条第7項に規定する個人番号カードです。

提出書類に関する留意事項(家計急変)

	提出書類	入手方法	留意事項
申請書	高校生等奨学給付金(家計急変)受給申請書		○記載ミスや記載漏れがないかを確認(特に✓印)してください。 ★記載不備や添付書類の不足があると、書類の差し戻しなどで審査・給付が遅れることがあります。
書類①	振込先口座の通帳の写し		○金融機関、支店、預金種別、口座番号、口座名義(フリガナ)が確認できるページのコピーを提出してください。 ○学校へ受領を委任する場合などを除き、振込先口座は申請者本人の口座にしてください。
書類②	家計急変の発生事由を証明する書類		◎家計急変による申請理由書(参考様式1) ◎上記の申請理由書の他に、次の区分に応じて提出 【解雇や離職の場合】 離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通知書のいずれか1つ 【破産や廃業の場合】 破産宣告通知書、廃業等届出のいずれか1つ 【解雇や破産等ではない場合】 上記理由書(参考様式1)に、急変理由や現況等を記入
書類③ 書類④	収入状況に関する書類	③家計急変前の収入を証明する書類	市区町村役場の窓口で発行を申請 令和5年度課税証明書の写し(保護者全員)
		④家計急変後の収入を証明する書類	(会社員等 以下のいずれか1つ) ・直近の給与明細書(急変後3ヵ月分以上)及び年収見込(参考様式2) ・会社作成の給与見込(急変後12ヵ月間)(自営業) ・税理士又は公認会計士が作成した家計急変後の収入を証明する書類
書類⑤	保護者等の扶養親族の人数・年齢を確認するための書類		(下記のいずれか1つ) ・扶養親族分全員の健康保険証の写し(コピー ※) ・扶養親族全員の記載が省略されていない課税証明書 ※コピーを台紙に貼付けるとき、健康保険証に記載の被保険者番号等・記号等をマスキング(黒塗り)して下さい。 「社会保険被保険者証のマスキング方法、国民健康保険被保険者証のマスキング方法」を参照
		扶養誓約書 ※国民健康保険に加入している場合	扶養誓約書(参考様式3)を添付してください。
書類⑥	在学証明書(高校生等奨学給付金申請用)	在籍する学校で証明を受ける。	○提出のとりまとめを行ってもらえない県外校に在籍する生徒は添付してください。(必ず指定の様式(書類⑥)を使用してください。) ★県内校及び提出とりまとめを行う県外校の生徒は提出不要です。
書類⑦	その他の書類(委任状など)	必要に応じて、学校又は県HPから用紙を入手	○上記以外の書類(委任状など)が必要な場合は、学校から入手又は県HPからダウンロードし印刷してください。

【書類の配布について】

- (1) 申請書及び書類①～⑦の様式(用紙)は、県内校及び一部の県外校については学校から配布されます。次の方法でも配布していますので、学校からの配布が受けられない場合はいずれかの方法で入手してください。
- (ア) 広島県のホームページからダウンロードする。
- (イ) 広島県学事課修学支援グループへ郵送を依頼する。
～申請書類の郵送を希望される場合は、返信用封筒(角2定形外封筒に保護者の氏名、送付希望先の郵便番号・住所を記入し140円切手を貼ったもの)を添えて、次の郵送先へ送付してください。
〒730-8511 広島市中区基町10-52
広島県環境県民局学事課 修学支援グループ 行
※返信用封筒を入れた封筒の裏側に、「奨学給付金申請書郵送希望」と記入すること。

【書類の提出要領】

- (1) 提出書類は全てA4サイズとしてください。(やむを得ない場合はA3サイズの二つ折りも可。)
A4よりも小さい資料は台紙(書類①③④)にしっかりと貼り付けるか、A4用紙にコピーしたものを提出してください。
- (2) 県内校及び一部の県外校(提出のとりまとめを行ってもらえる県外校)の在校生は、学校から指定された期日までに学校へ提出してください。それ以外の学校(提出のとりまとめを行ってもらえない県外校など)の在校生は、郵送等により直接、広島県環境県民局学事課修学支援グループ宛てに提出してください。(家計急変が7月1日までに発生したときは、7月28日までに提出)